

News Release

2025年11月25日

株式会社ツナググループ・ホールディングス(証券コード:6551)

2025 年 8 月度の有効求人倍率は 1.20 倍、完全失業率は 2.6% - 労働市場データレポート(2025 年 8 月度版) -

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社:東京都中央区、代表取締役社長:米田 光宏)を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所(拠点:東京都港区、所長:大野博司)」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は 10 月上旬に発表された最新データをもとに 2025 年 8 月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

**レポート詳細はこちら https://tsuna-ken.com/research_report/202508_report-8/

【トピックス】

- 1. 8月度の有効求人倍率は 1.20 倍。前月から 0.02 ポイント低下。
- 2. 完全失業率は 2.6%。前月差+0.3 ポイント、前年同月差+0.1 ポイント。
- 3. 新規求人数の伸び率は前年同月比で 6.2%減。4 か月連続で前年同月を下回る。

■1:8月度の有効求人倍率は1.20倍。前月から0.02ポイント低下。

2025 年 8 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.20 倍となり、前月差で 0.02 ポイント、前年同月で 0.04 ポイント低下しました。パートタイムのみの求人倍率(季節調整値)は 1.14 倍で、前年同月差で は 0.05 ポイントの低下となりました。正社員の有効求人倍率(季節調整値)は 1.00 倍となり、前年同月差で 0.01 ポイント低下し、11 か月ぶりに前年同月を下回りました。

第Ⅱ章 有効求人倍率 Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移 (全国/季節調整値) /2025年8月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_64026.html

■ 2 :完全失業率は 2.6%。前月差+0.3 ポイント、前年同月差+0.1 ポイント。

2025年8月の完全失業率(季節調整値)は2.6%となり、前月差+0.3ポイント、前年同月差+0.1ポイントとなりました。一方、年齢階級別では、25~34歳(-0.4ポイント)のみが前年同月差で低下しました。完全失業者数は182万人で、前年同月差では7万人の増加となりました。



完全失業率 推移 (季節調整値) /2025年8月



■ 3 : 新規求人数の伸び率は前年同月比で 6.2%減。4 か月連続で前年同月を下回る。

2025年8月の新規求人数は、前年同月比で6.2%減となり、4か月連続で前年同月を下回る結果となりました。産業別の伸び率では生活関連サービス業,娯楽業(16.1%減)、卸売業,小売業(12.7%減)、宿泊業,飲食サービス業(10.7%減)、教育,学習支援業(9.4%減)、製造業(6.7%減)などで減少しました。

Research materials

産業、規模別新規求人数(パートタイムを含む一般)/2025年8月



※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸,郵便業・卸売業,小売業・宿泊業,飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業(他に分類されないもの)を7主要業種として定義しています。

(出典)

厚生労働省「一般職業紹介(令和7年8月分)」

総務省統計局「労働力調査((基本集計) 2025年(令和7年)8月分結果)」

ッナグ働き方研究所とは(https://tsuna-ken.com/)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社:東京都中央区、代表取締役社長:米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長:大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナググループ・ホールディングスについて】

社 名:株式会社ツナググループ・ホールディングス (東証スタンダード 証券コード:6551)

所在地:東京都中央区銀座 7-3-5 ヒューリック銀座 7 丁目ビル 7・8 階

代表者:代表取締役社長 米田 光宏

設 立:2007年2月

U R L: https://tghd.co.jp/

日本の社会課題である「2030 年労働需給 GAP 解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用業務代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000 名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社ツナググループ・ホールディングス

ツナグ働き方研究所 担当:和田 Mail:tsuna-ken@tsunagu-grp.jp